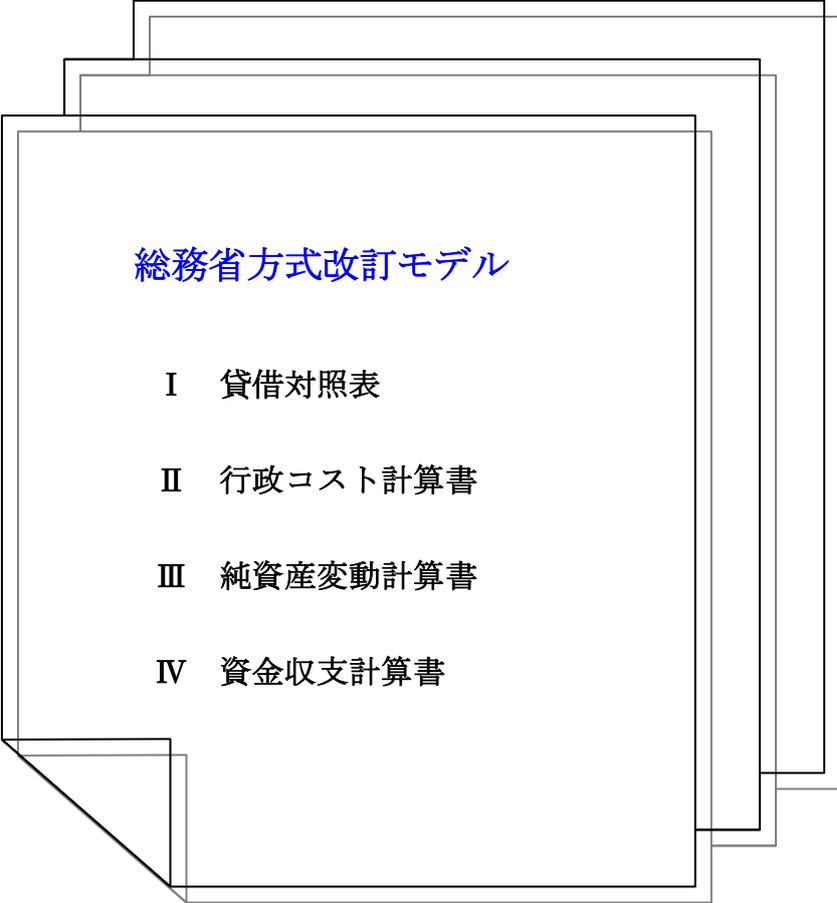


平成26年度

印西市決算参考資料

(平成27年3月31日現在)



総務省方式改訂モデル

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

会 計 課

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？	1
I - 2. 貸借対照表の作成基準	1
I - 3. 貸借対照表の概要	2
I - 3 - 1 総括	2
I - 3 - 2 資産	4
I - 3 - 3 負債	6
I - 3 - 4 純資産	8
I - 3 - 5 注記	8
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	9
I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率	9
I - 4 - 2 歳入額対資産比率	9
I - 4 - 3 市民1人あたりの貸借対照表（バランスシート）	9
I - 4 - 4 有形固定資産の行政目的別割合	10
I - 4 - 5 資産老朽化比率	10

II 行政コスト計算書

II - 1. 行政コスト計算書とは？	11
II - 2. 行政コスト計算書の概要	11
II - 2 - 1 総括	11
II - 2 - 2 経常行政コスト	12
II - 2 - 3 経常収益	12

III 純資産変動計算書

III - 1. 純資産変動計算書とは？	13
III - 2. 純資産変動計算書の概要	13
III - 2 - 1 総括	13
III - 2 - 2 純資産の内訳	14

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？	17
IV - 2. 資金収支計算書の概要	17
IV - 2 - 1 総括	17
IV - 2 - 2 経常的収支の部	18
IV - 2 - 3 公共資産整備収支の部	18
IV - 2 - 4 投資・財務的収支の部	18
IV - 2 - 5 注記	19

〈 印西市の財務諸表 〉

普通会計にかかる財務諸表

・貸借対照表	2 0
・貸借対照表（市民 1 人あたり）	2 1
・普通会計バランスシート用語解説等	2 2
・行政コスト計算書	2 3
・行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	2 4
・行政コスト計算書用語解説	2 5
・純資産変動計算書	2 6
・純資産変動計算書用語解説	2 7
・資金収支計算書	2 8
・資金収支計算書用語解説	2 9

連結財務諸表

・印西市における連結財務諸表	3 0
・連結貸借対照表	3 2
・連結行政コスト計算書	3 3
・連結純資産変動計算書	3 4
・連結資金収支計算書	3 5

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどの様に調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

総務省方式改訂モデルにおいては、旧総務省方式（平成12年3月モデル）をもとに、売却可能資産の計上、注記など資産・債務管理や財務情報をより分かりやすく開示するための変更がなされています。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債
	将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産
	これまでの世代が負担 したものである

I - 2. 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

(2) 作成の基準日

平成27年3月31日（平成26年度末）を作成基準日としています。

但し、平成27年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日まで終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として使用しています。

I - 3. 貸借対照表の概要

I - 3 - 1 総括

平成26年度末の印西市の「資産」は、1,881億1,300万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が1,529億6,700万円となっており、将来世代の負担である「負債」は351億4,700万円となっています。

前年度との比較では、資産総額は約13億6,300万円増加し、また、負債総額は約19億4,700万円減少、資産から負債を差し引いた純資産は、約33億1,100万円の増加となりました。

新規地方債の発行抑制等により、全般的に負債は減少傾向にあるものの、資産に対する負債の比率は18.7%であり、現在ある資産のおよそ5分の1を将来世代が負担していくこととなります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

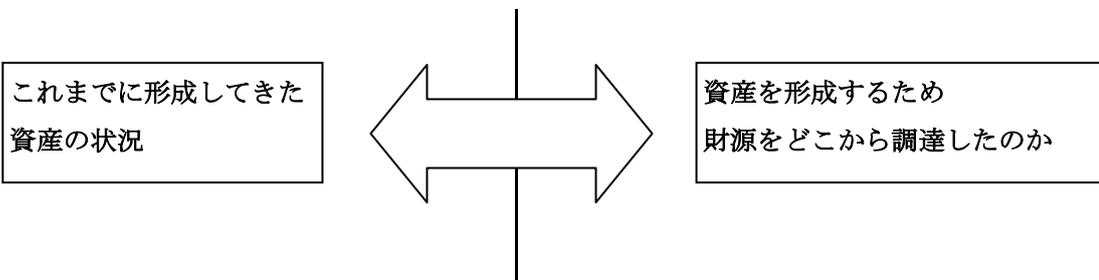
※ 詳細はP20の表を参照して下さい。金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]	金額	[負債の部]	金額
1 公共資産	<u>167,612,237</u>	1 固定負債	<u>31,740,085</u>
(1)有形固定資産	167,031,781	(1)地方債	17,906,076
(2)売却可能資産	580,456	(2)長期未払金	8,355,790
		(3)退職手当引当金	5,478,219
2 投資等	<u>9,686,262</u>		
(1)投資及び出資金	2,299,129	2 流動負債	<u>3,406,629</u>
(2)貸付金	0	(1)翌年度償還予定地方債	2,146,669
(3)基金等	6,872,210	(2)短期借入金	0
(4)長期延滞債権	655,093	(3)未払金	897,294
(5)回収不能見込額	△ 140,170	(4)翌年度支払予定退職手当	0
		(5)賞与引当金	362,666
3 流動資産	<u>10,814,904</u>		
(1)現金預金	10,649,104	負債合計	<u>35,146,714</u>
(2)未収金	165,800	[純資産の部]	金額
		1 公共資産等整備国県補助金等	<u>30,090,278</u>
		2 公共資産等整備一般財源等	<u>132,840,392</u>
		3 その他一般財源等	<u>△ 10,101,753</u>
		4 資産評価差額	<u>137,772</u>
		純資産合計	<u>152,966,689</u>
資産合計	188,113,403	負債・純資産合計	188,113,403



I - 3 - 2 資 産【1, 881億1, 300万円】

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、1, 676億1, 200万円と「総資産」の約89%を占めています。

資 産		負 債
1 公共資産		
2 投資等		純資産
3 流動資産		

(1) 有形固定資産
 道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が1, 670億3, 200万円で「総資産」の約89%を占めています。
 主な内訳を見てみると、学校や社会教育・体育施設など教育文化施設の整備に767億6, 100万円（構成比46%）、道路や公園などのインフラ整備に714億9, 400万円（構成比43%）となっています。

(2) 売却可能資産
 公共資産のうち、高校貸付地など、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は5億8, 000万円となっています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、公営企業への「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など96億8, 600万円となっています。

資 産		負 債
1 公共資産		
2 投資等		純資産
3 流動資産		

(1) 投資及び出資金
 市の公営企業（水道事業会計）などに22億9, 900万円の出資をしています。

(2) 貸付金
 今回は貸付金に相当するものではありませんでした。

(3) 基金等
 教育施設整備基金や都市計画事業基金、鉄道施設整備基金などの特定目的基金が43億8, 400万円あります。
 また、退職手当組合積立金は23億6, 800万円となっています。

(4) 長期延滞債権
市税などで1年以上納付されていない債権が、6億5,500万円あります。

(5) 回収不能見込額
過去の回収不能実績から、「長期延滞債権」のうち、1億4,000万円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、市税等の「未収金」の合計108億1,500万円となっています。

資 産		負 債
1	公共資産	
2	投資等	純資産
3	流動資産	

(1) 現金預金
財政調整基金が74億円、歳計現金が30億5,300万円あり、現金預金の合計は106億4,900万円です。総資産の約6%を占めています。

(2) 未収金
26年度の歳入として調定していた地方税のうち2億500万円と、保育園保育料など700万円が未収金となっています。
このうち、過去の回収不能実績から、4,600万円を回収不能見込額として計上しています。

I - 3 - 3 負債【351億4,700万円】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、28年度（翌々年度）以降に支払いや返済が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の317億4,000万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

<p>(1) 地方債 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが179億600万円あり、負債総額の約51%を占めています。 なお、地方債は、26年度に15億8,300万円発行し、元金24億8,600万円償還した結果、残高は9億300万円減少して、200億5,300万円となりました。</p> <p>(2) 長期未払金 債務負担行為を設定しているなど、翌々年度以降に支出予定の長期未払金が83億5,600万円となっています。</p> <p>(3) 退職手当引当金 退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で54億7,800万円となっています。</p>
--

2 流動負債

負債のうち、「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などの合計、34億700万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
純資産	

<p>(1) 翌年度償還予定地方債 地方債のうち、翌年度の償還元金予定額は、21億4,700万円となっています。</p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 収支不足は発生していないので該当ありません。</p>
--

(3) 未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している五省協定立替償還金など、翌年度支払予定の未払金が8億9,700万円となっています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入しているため計上額はありません。

(5) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、26年度負担相当額で3億6,300万円となっています。

I - 3 - 4 純資産【1, 529億6, 700万円】

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で300億9,000万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたもので1,328億4,000万円となっています。

3 その他一般財源等

「資産合計」から「負債合計」と「その他一般財源等以外の純資産合計」を差し引いた額でマイナス101億200万円となっています。

その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかしながら、これには国の政策による部分も大きく関わっており、地方交付税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源が将来の地方交付税収入で賄われるとされています。

4 資産評価差額

総務省方式改訂モデルにおいて、借方に「売却可能資産」を計上したため、売却可能資産の評価替えによる変動額を計上するための項目です。平成26年度は評価替えがなく、前年度と同額の1億3,800万円の差額となっています。

		負債
資産		純資産
	1	公共資産等整備 国県補助金等
	2	公共資産等整備 一般財源等
	3	その他一般財源等
	4	資産評価差額

I - 3 - 5 注 記

1 交付税措置地方債の金額

地方債残高200億5,300万円のうち、169億8,400万円(84.7%)については、将来の地方交付税の基準財政需要額に算入されることが見込まれています。

2 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額363億5,700万円に対して354億700万円の将来負担軽減資産があり、差引き実質的な負担額は9億4,900万円となります。

3 土地及び減価償却累計額

有形固定資産1,670億3,200万円のうち、土地が537億700万円あり、償却資産は1,133億2,500万円となります。

減価償却累計額は774億3,500万円あり、償却資産の取得価額は1,907億5,900万円に対して40.6%の減価償却が進んでいることとなります。

I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析

I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

これまでの世代の負担は91.3%となっています。この比率は、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど将来世代の負担分が少ないと言えます。なお、将来世代の負担は8.7%となっています。

公共資産合計(A) 1,676億1,200万円

これまでの世代が負担 【91.3%】 純資産合計(B) 1,529億6,700万円	将来世代が負担 【8.7%】 (A)-(B)
--	-------------------------------------

I - 4 - 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

平均的な値は3～7年と言われており、本市は、約5年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

(単位:百万円)

項 目		平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入合計	A	36,011	35,067	32,693
資産合計	B	188,113	186,750	182,743
予算額対資産比率	B/A	5.22 年	5.33 年	5.59 年

I - 4 - 3 市民1人あたりの貸借対照表 (バランスシート)

※ P22を参照して下さい。

バランスシートを市民1人あたりに換算すると、資産は201万4千円、うち有形固定資産が179万3千円、流動資産が11万7千円などとなっています。

これに対して、負債は37万8千円、純資産は163万6千円となっています。

I - 4 - 4 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

これを見ると、教育が45.9%と大きな比重を占めており、次いで生活インフラ・国土保全が42.8%、総務が5.3%、福祉が3.3%の順になっています。

(単位:千円、%)

目 的	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	71,493,864	42.8%
②教育	76,761,055	45.9%
③福祉	5,486,822	3.3%
④環境衛生	1,583,306	0.9%
⑤産業振興	1,596,804	1.0%
⑥消防	1,256,510	0.8%
⑦総務	8,853,420	5.3%
有形固定資産合計	167,031,781	100.0%

I - 4 - 5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率と言われており、本市の資産老朽化率は、40.6%になっています。

(単位:百万円)

項 目		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
減価償却累計額	A	77,434	70,562	67,758
有形固定資産合計	B	167,031	165,076	164,015
土地	C	53,706	53,240	51,696
資産老朽化比率	$A/(B-C+A)$	40.6 %	38.7 %	37.6 %

Ⅱ 行政コスト計算書

Ⅱ - 1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

Ⅱ - 2. 行政コスト計算書の概要

Ⅱ - 2 - 1 総括

平成26年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め268億2,900万円、これに対して、「経常収益」は7億1,300万円（受益者負担割合は2.7%）で、差引き「純経常行政コスト」は261億1,600万円となっています。

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	金額	(構成比率)
経常行政コスト a	26,829,480	100.0 %
1. 人にかかるコスト	5,669,800	21.1 %
(1)人件費	4,669,497	17.4 %
(2)退職手当引当金繰入等	645,035	2.4 %
(3)賞与引当金繰入額	355,268	1.3 %
2. 物にかかるコスト	9,162,519	34.2 %
(1)物件費	4,801,091	17.9 %
(2)維持補修費	183,243	0.7 %
(3)減価償却費	4,178,185	15.6 %
3. 移転支出的なコスト	11,562,646	43.1 %
(1)社会保障給付	5,160,745	19.2 %
(2)補助金等	4,088,224	15.2 %
(3)他会計等への支出額	2,089,961	7.8 %
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	223,716	0.8 %
4. その他のコスト	434,515	1.6 %
(1)支払利息	370,871	1.4 %
(2)回収不能見込計上額	△15,594	-0.1 %
(3)その他行政コスト	79,238	0.3 %
経常収益 d	713,009	2.7 %
1 使用料・手数料	b 464,439	1.8 %
2 分担金・負担金・寄附金	c 248,570	0.9 %
(差引)純経常行政コスト a-d	26,116,471	97.3 %

Ⅱ - 2 - 2 経常行政コスト

1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が56億7,000万円で「経常行政コスト」の21.1%を占めています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、91億6,300万円で「経常行政コスト」の34.2%を占めており、内訳は、物件費が48億100万円、維持補修費が1億8,300万円、減価償却費が41億7,800万円となっています。

社会保障給付費、他会計への支出など「移転支出的なコスト」は、115億6,300万円で「経常行政コスト」の43.1%を占めており、主なものは、社会保障給付が51億6,100万円、補助金等が40億8,800万円、他会計への支出金が20億9,000万円です。

支払利息など「その他のコスト」は、4億3,500万円で「経常行政コスト」の1.6%を占めており、支払利息が3億7,100万円、回収不能見込計上額が1,600万円となっています。

2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、福祉が91億3,500万円（構成比34.0%）と最も多く、次に教育が48億1,400万円（構成比17.9%）、総務が37億6,400万円（構成比14.0%）、環境衛生が27億100万円（構成比10.1%）、生活インフラ・国土保全が31億3,800万円（構成比11.7%）の順になっています。

Ⅱ - 2 - 3 経常収益

1 性質別経常収益

「使用料・手数料」は、4億6,400万円、「分担金・負担金・寄附金」が2億4,900万円となっています。

2 目的別経常収益

「経常行政コスト」と「経常収益合計」との比率は、福祉〔保育料、学童保育料等〕では、5.6%、生活インフラ・国土保全〔公園使用料、道路占用料等〕では、2.1%、総務〔戸籍住民基本台帳手数料、税務証明手数料等〕では、1.1%となっており、「経常行政コスト」の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

Ⅲ 純資産変動計算書

Ⅲ - 1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

Ⅲ - 2. 純資産変動計算書の概要

Ⅲ - 2 - 1 総括

平成26年度の純経常行政コスト261億1,600万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が273億1,300万円、国や県からの補助金等が18億8,100万円、臨時損益が2億3,300万円ありましたので、合計で33億1,100万円の財源超過となりました。

この結果、期首に1,496億5,600万円あった純資産残高が、期末では1,529億6,700万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	149,656,097
純経常行政コスト	△ 26,116,471
一般財源	27,313,162
地方税	16,935,246
地方交付税	2,971,375
その他行政コスト充当財源	7,406,541
補助金等受入	1,881,390
臨時損益	232,511
災害復旧事業費	223,419
公共資産除売却損益	9,092
投資損失	0
資産評価替による変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	152,966,689

+ 3,310,592

Ⅲ - 2 - 2 純資産の内訳

1 公共資産等整備国県補助金等

千葉ニュータウン21住区の道路及び公園整備事業などに、15億5,300万円の国県補助金を受け入れましたが、国県補助金の減価償却費が7億300万円あり、前年度と比べ8億5,000万円の歳入超過となりました。

この結果、期末純資産残高は300億9,000万円となりました。

(単位:千円)

公共資産等整備 国県補助金等	
期首純資産残高	29,240,351
補助金等受入	1,552,542
減価償却による財源増	△702,615
期末純資産残高	30,090,278

+

849,927

2 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもので、1,328億4,000万円となっています。

(単位:千円)

公共資産等整備 一般財源等	
期首純資産残高	126,236,144
科目振替	
公共資産整備への財源投入	6,018,424
貸付金・出資金等への財源投入	1,888,118
減価償却による財源増	△ 3,448,963
地方債償還に伴う財源振替	2,146,669
期末純資産残高	132,840,392

3 その他一般財源等

(1) 純経常行政コストと財源

「純経常行政コスト」261億1,600万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が273億1,300万円、補助金が3億2,900万円ありますので、15億2,600万円の歳入超過となっています。

(2) 臨時損益

台風や大雨に係る災害復旧事業費2億2,300万円及び公益資産売却益900万円を、臨時損益として計上しています。

(3) 科目振替

① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

60億1,800万円の一般財源を公共資産整備に、18億8,800万円の一般財源を貸付金・出資金等に充当しました。

② 減価償却による財源増

減価償却により41億5,200万円をその他一般財源へ振り替えました。

③ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で21億4,700万円償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源等は41億4,400万円減少し、マイナス101億200万円となっています。

(単位:千円)

	その他 一般財源等		
期首純資産残高	△ 5,958,170		
純経常行政コスト	△ 26,116,471		
一般財源			
地方税	16,935,246	} 27,313,162	(1)
地方交付税	2,971,375		
その他行政コスト充当財源	7,406,541		
補助金等受入	328,848		
臨時損益			
災害復旧事業費	223,419	} (2)	232,511
公共資産除売却損益	9,092		
投資損失	0		

科目振替				
公共資産整備への財源投入	△ 6,018,424	}	(3)①	
公共資産処分による財源増	0			△7,906,542
貸付金・出資金等への財源投入	△ 1,888,118			
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0			
減価償却による財源増	4,151,578	… (3)②		
地方債償還に伴う財源振替	△ 2,146,669	…	(3)③	
期末純資産残高	△ 10,101,753			

(再掲)

これは、翌年度以降の負担額のうち、101億200万円については、使途が既に拘束されているといえます。

4 資産評価差額

平成26年度は、売却可能資産の評価替えがありませんでしたので、平成25年度期末純資産残高と同額の1億3,800万円となっています。

(単位:千円)

	資産評価差額
期首純資産残高	137,772
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	0
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
期末純資産残高	137,772

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？

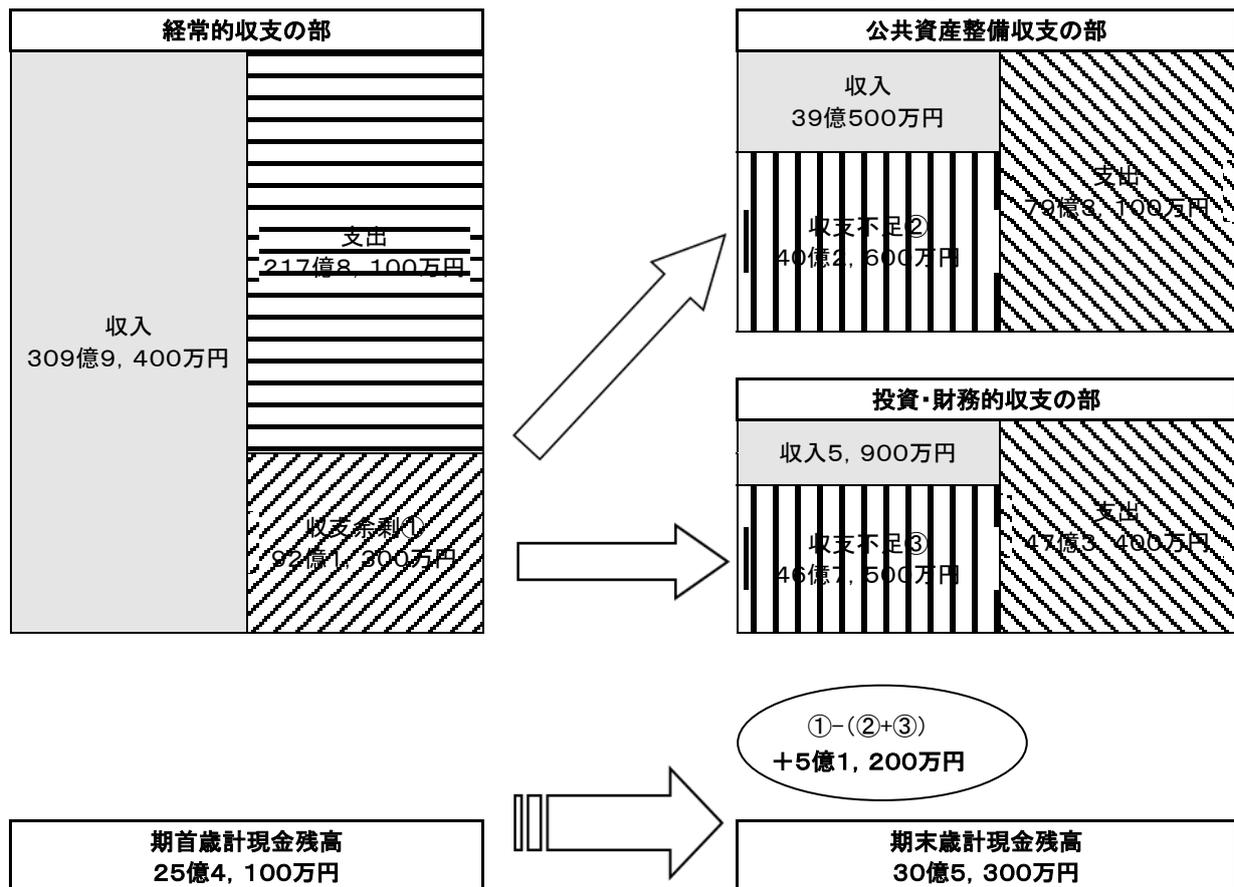
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

IV - 2. 資金収支計算書の概要

IV - 2 - 1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）92億1,300万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）40億2,600万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）46億7,500万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字が、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計より大きいため、期首に25億4,100万円あった現金が、期末では5億1,200万円増加し、30億5,300万円となっています。



IV - 2 - 2 経常的収支の部

1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で217億8,100万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費56億7,000万円、社会保障給付費51億6,100万円、物件費42億9,200万円、補助金等39億4,800万円などとなっています。

2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で309億9,400万円となっています。

収入額の大きい順に、地方税172億300万円、国県補助金等42億9,400万円、諸収入29億400万円、地方交付税25億1,700万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額92億1,300万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

IV - 2 - 3 公共資産整備収支の部

1 支出

本市で社会資本を整備した公共資産整備支出が75億7,100万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が2億2,400万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが1億3,600万円、合計では79億3,100万円となっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が15億5,300万円、地方債の発行額が15億8,300万円、基金の取り崩しが7億6,800万円、合計では39億500万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は40億2,600万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

IV - 2 - 4 投資・財務的収支の部

1 支出

貸付金が2,500万円、基金への積立金が11億2,400万円、他会計への公債費充当財源繰出支出が1億9,300万円、地方債償還額が24億8,600万円などで、合計では47億3,400万円となっています。

2 収入

支出の財源となった国県補助金等が2,500万円、貸付金回収額が2,500万円、公共資産等売却収入が900万円で、合計では5,900万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は46億7,500万円の赤字となっていますが、この不足額も、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

以上により、26年度の1年間で5億1,200万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は30億5,300万円となりました。

IV - 2 - 5 注 記

1 一時借入金に関する情報

平成26年度における一時借入はありませんでした。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していることになり、歳出の方が少なければ借金が減少していることを示します。

地方債の新規借入を極力抑え、借金に依存しない財政運営に努めた結果が実を結び、基礎的財政収支は32億1,400万円のプラスとなっています。

(単位:千円)

基礎的財政収支	3,214,071
収入総額	34,569,636
地方債発行額	△ 1,582,600
財政調整基金等取崩額	△ 416,203
支出総額	△ 32,957,658
地方債償還額	2,485,859
財政調整基金等積立額	1,115,037

3 歳計外現金

県税・保管金などの受け入れに伴う歳入歳出決算外で行われる資金取引が3億6,300万円あります。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,906,076
①生活インフラ・国土保全	71,493,864	(2) 長期未払金	
②教育	76,761,055	①物件の購入等	7,809,854
③福祉	5,486,822	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,583,306	③その他	545,936
⑤産業振興	1,596,804	長期未払金計	8,355,790
⑥消防	1,256,510	(3) 退職手当引当金	5,478,219
⑦総務	8,853,420	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	167,031,781	固定負債合計	31,740,085
(2) 売却可能資産	580,456		
公共資産合計	167,612,237		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,146,669
①投資及び出資金	2,299,129	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	897,294
投資及び出資金計	2,299,129	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	362,666
(3) 基金等		流動負債合計	3,406,629
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,383,854	負債合計	35,146,714
③土地開発基金	100,000		
④その他定額運用基金	20,000		
⑤退職手当組合積立金	2,368,356		
基金等計	6,872,210		
(4) 長期延滞債権	655,093		
(5) 回収不能見込額	△ 140,170		
投資等合計	9,686,262		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,399,893		
②減債基金	196,059		
③歳計現金	3,053,152		
現金預金計	10,649,104		
(2) 未収金			
①地方税	204,858		
②その他	6,944		
③回収不能見込額	△ 46,002		
未収金計	165,800		
流動資産合計	10,814,904		
資 産 合 計	188,113,403		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	30,090,278
		2 公共資産等整備一般財源等	132,840,392
		3 その他一般財源等	△ 10,101,753
		4 資産評価差額	137,772
		純 資 産 合 計	152,966,689
		負債・純資産合計	188,113,403

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	千円
②教育	千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	0千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	千円
②地方債	千円
③一般財源等	0千円
計	0千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	817,999千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	79,294千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち16,983,750千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,356,505千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,052,745千円	20,052,745千円	
債務負担行為支出予定額	10,149,780千円		10,149,780千円
公営事業地方債負担見込額	1,828,643千円		1,828,643千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,585,314千円		1,585,314千円
退職手当負担見込額	2,740,023千円	2,740,023千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円		0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	35,407,280千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,430,466千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	5,993,064千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,983,750千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	949,225千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は53,706,938千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は77,434,552千円です。

貸借対照表（市民1人あたり）

（平成27年3月31日現在）

H27.3.31住民基本台帳登録人口

93,494人

（単位：千円）

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債		0
①	生活インフラ・国土保全	821		(2)	長期未払金		
②	教育	59		①	物件の購入等	0	
③	福祉	17		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	17		③	その他	0	
⑤	産業振興	13			長期未払金計		0
⑥	消防	95		(3)	退職手当引当金		0
⑦	総務	0		(4)	損失補償等引当金		0
	有形固定資産合計		1,022		固定負債合計		0
(2)	売却可能資産		0	2	流動負債		
	公共資産合計		1,022	(1)	翌年度償還予定地方債		0
2	投資等			(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）		0
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金		0
①	投資及び出資金	0		(4)	翌年度支払予定退職手当		0
②	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金		0
	投資及び出資金計		0		流動負債合計		0
(2)	貸付金		0		負債合計		0
(3)	基金等						
①	退職手当目的基金	47			[純資産の部]		
②	その他特定目的基金	1		1	公共資産等整備国県補助金等		0
③	土地開発基金	0		2	公共資産等整備一般財源等		0
④	その他定額運用基金	25		3	その他一般財源等		0
⑤	退職手当組合積立金	0		4	資産評価差額		0
	基金等計		73		純資産合計		0
(4)	長期延滞債権		△1				
(5)	回収不能見込額		0				
	投資等合計		72				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	2					
②	減債基金	33					
③	歳計現金	0					
	現金預金計		35				
(2)	未収金						
①	地方税	1					
②	その他	0					
③	回収不能見込額	0					
	未収金計		1				
	流動資産合計		36				
	資産合計		1,130		負債・純資産合計		0

普通会計バランスシート用語解説等

用語・変更点	解 説	
	改訂モデル	従来モデル
有形固定資産の科目の見直し	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他

用 語	解 説
売却可能資産	有形固定資産のうち換価性の高い土地や建物
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金
その他特定目的基金	「教育施設整備基金」や「都市計画事業基金」、「鉄道施設整備基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
定額運用基金	文化ホール事業など、特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
(注記)普通会計の将来負担に関する情報	バランスシートに計上されている負債のほか、公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務
※ 純資産の部の解説については、「純資産変動計算書の用語解説」を参照して下さい。	

行政コスト計算書

H 2 7 . 3 . 3 1 住民基本台帳人口

93,494 人

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	4,669,497	17.4%	270,531	930,815	1,023,595	307,575	164,831	70,574	1,712,831	188,745			0
	(2)退職手当引当金繰入等	645,035	2.4%	37,371	128,581	141,397	42,488	22,769	9,749	236,607	26,073			0
	(3)賞与引当金繰入額	355,268	1.3%	20,583	70,819	77,878	23,401	12,541	5,369	130,317	14,360			0
	小 計	5,669,800	21.1%	328,485	1,130,215	1,242,870	373,464	200,141	85,692	2,079,755	229,178			0
2	(1)物件費	4,801,091	17.9%	554,403	1,951,437	580,756	510,384	29,857	65,120	1,083,605	25,529			0
	(2)維持補修費	183,243	0.7%	111,642	54,083	7,859	1,494	430	833	6,902	0			0
	(3)減価償却費	4,178,185	15.6%	1,806,336	1,419,194	295,279	81,787	100,110	123,661	349,681	2,137			0
	小 計	9,162,519	34.2%	2,472,381	3,424,714	883,894	593,665	130,397	189,614	1,440,188	27,666	0		0
3	(1)社会保障給付	5,160,745	19.2%		25,583	4,773,507	361,655							0
	(2)補助金等	4,088,224	15.2%	3,638	233,385	255,862	1,372,272	359,987	1,611,480	244,360	7,240			0
	(3)他会計等への支出額	2,089,961	7.8%	323,595	0	1,766,366	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	223,716	0.8%	10,366	0	212,479	0	871	0	0	0			0
	小 計	11,562,646	43.1%	337,599	258,968	7,008,214	1,733,927	360,858	1,611,480	244,360	7,240			0
4	(1)支払利息	370,871	1.4%									370,871		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 15,594	-0.1%										△ 15,594	0
	(3)その他行政コスト	79,238	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			79,238
	小 計	434,515	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	370,871	△ 15,594	79,238
経 常 行 政 コ ス ト a		26,829,480		3,138,465	4,813,897	9,134,978	2,701,056	691,396	1,886,786	3,764,303	264,084	370,871	△ 15,594	79,238
(構 成 比 率)				11.7%	17.9%	34.0%	10.1%	2.6%	7.0%	14.0%	1.0%	1.4%	-0.1%	0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	464,439		37,350	29,171	288,214	8,028	43	0	39,577	0	0		0	62,056
2	分担金・負担金・寄附金 c	248,570		28,529	141	219,072	808	0	0	20	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		713,009		65,879	29,312	507,286	8,836	43	0	39,597	0	0		0	62,056
d/a		2.7%		2.1%	0.6%	5.6%	0.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d		26,116,471		3,072,586	4,784,585	8,627,692	2,692,220	691,353	1,886,786	3,724,706	264,084	370,871	△ 15,594	79,238	△ 62,056

行政コスト計算書（市民1人あたり）

H27. 3. 31住民基本台帳人口

93,494人

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	50	17.9%	3	10	11	3	2	1	18	2	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	7	2.5%	0	1	2	1	0	0	3	0	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	4	1.3%	1	1	1	0	0	0	1	0	/	0
	小計	61	21.7%	4	12	14	4	2	1	22	2	/	0
2	(1)物件費	51	16.4%	6	21	6	5	0	1	12	0	/	0
	(2)維持補修費	2	0.7%	1	1	0	0	0	0	0	0	/	0
	(3)減価償却費	45	15.0%	20	15	3	1	1	1	4	0	/	0
	小計	98	32.1%	27	37	9	6	1	2	16	0	/	0
3	(1)社会保障給付	55	16.6%	/	0	51	4	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	44	19.3%	0	2	3	15	4	17	3	0	/	0
	(3)他会計等への支出額	22	7.1%	3	0	19	0	0	0	0	0	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2	0.9%	0	0	2	0	0	0	0	0	/	0
	小計	123	43.9%	3	2	75	19	4	17	3	0	/	0
4	(1)支払利息	4	1.7%	/	/	/	/	/	/	/	4	/	0
	(2)回収不能見込計上額	0	0.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0
	(3)その他行政コスト	1	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	1
	小計	5	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1
経常行政コスト a	287	/	34	51	98	29	7	20	41	2	4	0	1
(構成比率)	/	/	10.9%	16.8%	30.4%	14.0%	2.7%	7.1%	14.9%	0.9%	1.7%	0.4%	0.3%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	5	/	0	0	3	0	0	0	0	0	0	/	0	1
2 分担金・負担金・寄附金 c	3	/	0	0	2	0	0	0	0	0	0	/	0	0
経常収益合計 d (b + c)	8	/	0	0	5	0	0	0	0	0	0	/	0	1
d/a	2.5%	/	2.0%	0.9%	5.6%	0.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a - d	279	/	34	51	93	29	7	20	41	2	4	0	1	△ 1

行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、寄附金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	149,656,097	29,240,351	126,236,144	△ 5,958,170	137,772
純経常行政コスト	△ 26,116,471			△ 26,116,471	
一般財源					
地方税	16,935,246			16,935,246	
地方交付税	2,971,375			2,971,375	
その他行政コスト充当財源	7,406,541			7,406,541	
補助金等受入	1,881,390	1,552,542		328,848	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	223,419			223,419	
公共資産除売却損益	9,092			9,092	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,018,424	△ 6,018,424	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,888,118	△ 1,888,118	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 702,615	△ 3,448,963	4,151,578	
地方債償還に伴う財源振替			2,146,669	△ 2,146,669	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	152,966,689	30,090,278	132,840,392	△ 10,101,753	137,772

純資産変動計算書の用語解説

	用語	解説
表頭	公共資産等整備 国県補助金等 一般財源等	バランスシートの有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産等資産整備補助金受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,669,800
物件費	4,292,303
社会保障給付	5,160,745
補助金等	3,948,107
支払利息	370,871
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,932,901
その他支出	406,662
支出合計	21,781,389
地方税	17,203,320
地方交付税	2,517,265
国県補助金等	4,293,985
使用料・手数料	464,439
分担金・負担金・寄附金	248,570
諸収入	2,904,387
地方債発行額	0
基金取崩額	713,326
その他収入	2,648,970
収入合計	30,994,262
経常的収支額	9,212,873

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,570,966
公共資産整備補助金等支出	223,716
他会計等への建設費充当財源繰出支出	136,233
支出合計	7,930,915
国県補助金等	1,552,542
地方債発行額	1,582,600
基金取崩額	767,544
その他収入	2,070
収入合計	3,904,756
公共資産整備収支額	△ 4,026,159

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	25,000
基金積立額	1,124,208
定額運用基金への繰出支出	8,630
他会計等への公債費充当財源繰出支出	192,869
地方債償還額	2,485,859
長期未払金支払支出	897,294
支出合計	4,733,860
国県補助金等	25,032
貸付金回収額	25,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,092
その他収入	0
収入合計	59,124
投資・財務的収支額	△ 4,674,736

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	511,978
期首歳計現金残高	2,541,174
期末歳計現金残高	3,053,152

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,569,636
地方債発行額	△ 1,582,600
財政調整基金等取崩額	△ 416,203
支出総額	△ 32,957,658
地方債償還額	2,485,859
財政調整基金等積立額	1,115,037
基礎的財政収支	3,214,071

※3 上記の他、保管金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額362,539千円があります。

資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

印西市における連結財務諸表

連結財務諸表の範囲

平成26年度の印西市における連結財務諸表は普通会計、公営企業会計(水道事業会計)、特別会計(下水道事業特別会計)、一部事務組合(印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印西地区衛生組合)について貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しています。

① 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲を財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分です。

② 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業で、一般行政部門から独立した組織により経営されています。

公営企業は独立採算性をとることとされており、当該事業の経営に伴う収入をもって事業を行っています。

会計名	事業内容
水道事業会計	水道使用者に対し、安全で良質な水を安定的に供給することを目的に、水質検査、配水管の維持管理、水道施設の整備などを行うために設けられた事業。

③ 特別会計

特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の普通会計及び公営企業に属さない会計です。公営企業とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けるなどして運営されています。

会計名	事業内容
下水道事業特別会計	生活環境の改善(汚水の排除)、浸水の防除(雨水の排除)、公共用水域の水質保全などを目的に、下水道管や汚水処理施設等の整備及びそれらの施設を維持管理するために設けられた事業。

④ 一部事務組合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。印西市の場合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印西地区衛生組合などを周辺市町村と共同で行っています。

なお、連結財務書類では、各組合に対する負担割合で按分し、金額を計上しています。

団体名称	印西市の負担割合 (%)	事業内容
印西地区消防組合	60.07%	消防の常備化に関する事務。
印西地区環境整備事業組合	55.33%	<p>一般廃棄物(し尿を除く)の収集、運搬、処理施設及び施設から生じる余熱を有効利用する施設の設置、管理運営に関する事務。</p> <p>墓地、火葬場及び斎場の設置、管理及び運営に関する事務。</p> <p>平岡少年自然の家の設置、管理及び運営に関する事務。</p>
印西地区衛生組合	82.12%	し尿処理に関する事業及びこれに関する事務。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	81,204,820	①普通会計地方債	17,906,076
②教育	76,761,055	②公営事業地方債	3,252,859
③福祉	5,486,822	地方公共団体計	21,158,935
④環境衛生	15,556,668	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,596,804	①一部事務組合・広域連合地方債	1,032,515
⑥消防	3,638,673	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,871,509	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,032,515
⑨その他	0	(3) 長期未払金	8,930,922
有形固定資産計	193,116,351	(4) 引当金	7,292,693
(2) 無形固定資産	87	(うち退職手当等引当金)	7,163,653
(3) 売却可能資産	580,456	(うちその他の引当金)	129,040
公共資産合計	193,696,894	(5) その他	1,320,797
2 投資等		固定負債合計	39,735,862
(1) 投資及び出資金	2,299,129	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,524,644	①地方公共団体	2,176,980
(4) 長期延滞債権	673,721	②関係団体	263,215
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,440,195
(6) 回収不能見込額	△ 145,177	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	11,352,317	(3) 未払金	954,508
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	12,929,484	(5) 賞与引当金	453,137
(2) 未収金	260,072	(6) その他	80,075
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,927,915
(4) その他	76,775	負債合計	43,663,777
(5) 回収不能見込額	△ 1,351	純資産合計	174,650,414
流動資産合計	13,264,980	負債及び純資産合計	218,314,191
4 繰延勘定	0		
資産合計	218,314,191		

(留意点)

○この連結貸借対照表は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産および負債等が当団体に帰属するものではない。

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,039,493	18.8%	349,415	930,815	1,023,595	431,203	164,831	1,177,048	1,773,117	189,469		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	754,271	2.3%	37,371	128,581	141,397	103,283	22,769	51,092	243,705	26,073		0
	(3)賞与引当金繰入額	445,154	1.4%	20,583	70,819	77,878	38,387	12,541	78,641	131,945	14,360		0
	小計	7,238,918	22.5%	407,369	1,130,215	1,242,870	572,873	200,141	1,306,781	2,148,767	229,902		0
2	(1)物件費	6,493,390	20.2%	800,324	1,951,437	580,756	1,855,419	29,857	152,452	1,096,822	26,323		0
	(2)維持補修費	471,933	1.5%	158,926	54,083	7,859	239,973	430	2,870	7,792	0		0
	(3)減価償却費	5,270,336	16.4%	2,155,235	1,419,194	295,279	732,154	100,110	215,961	350,266	2,137		0
	小計	12,235,659	38.1%	3,114,485	3,424,714	883,894	2,827,546	130,397	371,283	1,454,880	28,460		0
3	(1)社会保障給付	5,177,625	16.1%		25,583	4,789,877	362,165						0
	(2)補助金等	4,602,585	14.3%	460,372	233,385	255,862	1,402,288	359,987	1,638,642	244,809	7,240		0
	(3)他会計等への支出額	2,089,961	6.5%	323,595	0	1,766,366	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	232,375	0.7%	19,025	0	212,479	0	871	0	0	0		0
	小計	12,102,546	37.7%	802,992	258,968	7,024,584	1,764,453	360,858	1,638,642	244,809	7,240		0
4	(1)支払利息	476,984	1.5%								476,984		
	(2)回収不能見込計上額	△ 5,162	0.0%									△ 5,162	
	(3)その他行政コスト	79,795	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0		79,795
	小計	551,617	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	476,984	△ 5,162	79,795
経常行政コスト a	32,128,740		4,324,846	4,813,897	9,151,348	5,164,872	691,396	3,316,706	3,848,456	265,602	476,984	△ 5,162	79,795
(構成比率)			13.5%	15.0%	28.5%	16.1%	2.2%	10.3%	12.0%	0.8%	1.5%	0.0%	0.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,111,615		1,426,213	29,171	288,214	264,992	43	1,349	39,577	0	0		0	62,056
2 分担金・負担金・寄附金	3,051,011		29,016	141	234,373	46,748	0	1,393,598	174	702	11,399		0	1,334,860
3 保険料	0				0									
4 事業収益	411,141		0	0	0	411,141	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	5,797		0	0	0	5,797	0	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	128,193		0	0	0	128,193	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	5,707,757		1,455,229	29,312	522,587	856,871	43	1,394,947	39,751	702	11,399		0	1,396,916
b/a	17.8%		33.6%	0.6%	5.7%	16.6%	0.0%	42.1%	1.0%	0.3%	2.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	26,420,983		2,869,617	4,784,585	8,628,761	4,308,001	691,353	1,921,759	3,808,705	264,900	465,585	△ 5,162	79,795	△ 1,396,916

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	169,296,398	34,330,883	141,669,751	0	△ 6,704,236	
純経常行政コスト	△ 26,420,983				△ 26,420,983	
一般財源						
地方税	16,935,246				16,935,246	
地方交付税	2,971,375				2,971,375	
その他行政コスト充当財源	7,618,958				7,618,958	
0	0				0	
補助金等受入	1,951,186	1,591,492			359,694	
臨時損益						
災害復旧事業費	223,419				223,419	
公共資産除売却損益	9,092				9,092	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			6,198,039		△ 6,198,039	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,894,230		△ 1,894,230	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0		0	
減価償却による財源増		△ 788,145	△ 3,616,704		4,404,849	
地方債償還に伴う財源振替			2,435,148		△ 2,435,148	
出資の受入・新規設立	24,495			24,495		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	66,031					66,031
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	172,675,217	35,134,230	148,580,464	24,495	△ 11,130,003	66,031

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,181,115
物件費	6,013,949
社会保障給付	5,177,625
補助金等	4,462,469
支払利息	476,985
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,932,901
その他支出	688,767
支 出 合 計	25,933,811
地方税	17,203,320
地方交付税	2,517,265
国県補助金等	4,324,831
使用料・手数料	1,783,470
分担金・負担金・寄附金	3,053,895
保険料	0
事業収入	442,856
諸収入	3,064,357
地方債発行額	9,033
長期借入金借入額	713,326
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,383
他会計補助金等	391,625
その他収入	2,651,623
収 入 合 計	36,158,984
経常的収支額	10,225,173

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,019,962
公共資産整備補助金等支出	232,375
地方独立行政法人公共資産整備支出	136,233
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	8,388,570
国県補助金等	1,591,492
地方債発行額	1,797,688
長期借入金借入額	0
基金取崩額	770,927
他会計補助金等	23,768
その他収入	2,070
収 入 合 計	4,185,945
公共資産整備収支額	△ 4,202,625

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	25,000
基金積立額	1,283,937
定額運用基金への繰出支出	8,630
他会計へ公債費充当財源繰出支出	192,869
地方債償還額	3,042,590
長期借入金返済額	953,190
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,506,216
国県補助金等	25,032
貸付金回収額	25,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,481
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	60,163
収 入 合 計	119,676
投資・財務的収支額	△ 5,386,540

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	636,008
期首資金残高	4,203,420
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,839,428